

運用報告書（全体版）

第5期

（決算日：2018年6月4日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

| | |
|-------------|---|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信 託 期 間 | 無制限（設定日：2013年6月7日） |
| 運 用 方 針 | 信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | わが国の金融商品取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、創業者が経営する企業の株式に投資を行います。 銘柄選定基準は、原則として下記基準をすべて満たす企業となります。 A. 創業者が社長、最高経営責任者、会長など企業経営の重要な決定権を持ち、経営している企業 B. 創業者が自社株式を保有していること C. 日本の証券取引所に5年以上上場している企業 ※創業者とは、事業を興し発展させた当事者を指します。 |
| 組 入 制 限 | ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分 配 方 針 | 年1回決算を行い、原則として経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 |

ニッポン創業者 株式ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ニッポン創業者株式ファンド」は、2018年6月4日に第5期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

| 決 算 期 | 基 準 (分配落) | 価 額 | | | 株 組 入 比 率 | 純 資 産 額 |
|---------------|--------------|-----|-----|-----------|-----------|---------|
| | | 税 分 | 込 配 | み 騰 落 中 率 | | |
| (設定日) | 円 | | 円 | | % | 百万円 |
| 2013年6月7日 | 10,000 | | — | | — | 1,727 |
| 1期(2014年6月4日) | 12,053 | | 0 | | 20.5 | 1,319 |
| 2期(2015年6月4日) | 15,115 | | 0 | | 25.4 | 585 |
| 3期(2016年6月6日) | 14,758 | | 0 | | △ 2.4 | 438 |
| 4期(2017年6月5日) | 17,337 | | 0 | | 17.5 | 410 |
| 5期(2018年6月4日) | 19,422 | | 0 | | 12.0 | 429 |

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注4) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 | 価 額 | | 株 組 入 比 率 |
|-----------|--------|-------|------|-----------|
| | | 騰 落 率 | 率 | |
| (期 首) | 円 | | % | % |
| 2017年6月5日 | 17,337 | | — | 93.2 |
| 6月末 | 17,441 | | 0.6 | 94.2 |
| 7月末 | 17,498 | | 0.9 | 94.5 |
| 8月末 | 17,482 | | 0.8 | 93.6 |
| 9月末 | 17,822 | | 2.8 | 90.3 |
| 10月末 | 18,282 | | 5.5 | 93.0 |
| 11月末 | 18,643 | | 7.5 | 92.3 |
| 12月末 | 19,128 | | 10.3 | 92.5 |
| 2018年1月末 | 19,636 | | 13.3 | 93.7 |
| 2月末 | 19,271 | | 11.2 | 94.1 |
| 3月末 | 19,149 | | 10.5 | 93.3 |
| 4月末 | 19,219 | | 10.9 | 93.0 |
| 5月末 | 19,320 | | 11.4 | 92.9 |
| (期 末) | | | | |
| 2018年6月4日 | 19,422 | | 12.0 | 93.0 |

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年6月6日から2018年6月4日まで）

○基準価額等の推移



期首：17,337円

期末：19,422円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.0%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、17,337円から始まった後、原油安が上値を抑える一方、為替市場で円安推移が下支えとなるなどこう着感が強い値動きとなりました。その後、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等から軟調な推移となり、2017年9月5日に期中最安値となる16,874円を付けました。しかし、リスク回避姿勢の後退や衆議院総選挙で与党が勝利したことに加え、世界の景気拡大によるリスクオンの姿勢が継続したこと等を背景に上昇基調が続き、2018年2月2日には期中最高値となる19,965円を付けました。

期の後半は、2月上旬の世界同時株安によって急落し、当ファンドも大きく下落しました。その後も米中貿易摩擦懸念に加え、国内政局問題等により上値の重い推移が続きました。期末にかけては、リスク回避の姿勢が後退したことからやや値を戻し、決算日である2018年6月4日の基準価額は19,422円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、原油安等が上値を抑える一方、海外投資家の買いや円安進行等が下支えとなるなどこう着感の強いスタートとなりました。その後も、日銀短観の改善や金融政策の緩和維持を好感して上昇する一方、東京都議選での自民党大敗や円高推移等によって下落するなど、一進一退の推移が続きました。その後は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営への先行き不透明感から軟調な推移となりましたが、円安推移等が好感され反発基調となりました。加えて、衆議院の解散が決定されたことやトランプ政権による税制改革案の発表を好感し大きく上昇しました。

期の半ばは、世界景気の拡大や衆議院総選挙で与党の議席数が大半を占めたことが好感され一段と上昇しました。その後も上昇基調を維持し、10月24日に日経平均株価は過去最長の16連騰を記録したほか、11月7日には1992年1月来の高値更新となりました。更新後は高値警戒感等から大きく調整したものの、日本の7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると反発しました。

期の後半に入ると、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は26年ぶりの高値を付けました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰をきっかけに米株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、値動きの荒い展開が続く中、3月にトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念により大きく下落しました。加えて、国内政局問題の台頭も上値を重くしました。しかし、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し上昇基調となり、期末を迎えました。

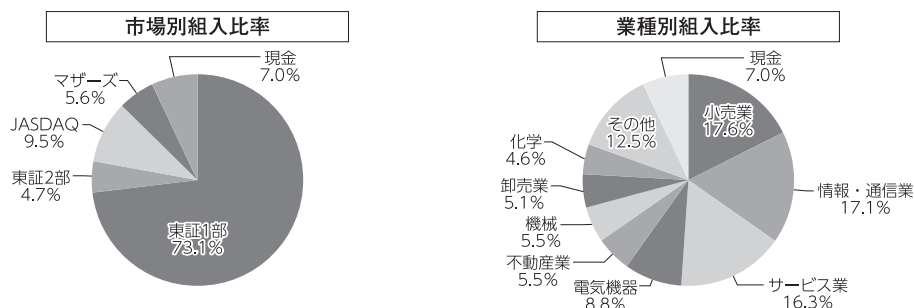
○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、Horizon Asset Management LLC（以下、「ホライゾンAM社」）からジャパン・ファウンダーズ（JF）戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

ホライゾンAM社が毎年3、6、9、12月末に行うJF戦略の銘柄母集団の見直しに合わせて、当ファンドの組入銘柄の見直し及びリバランスを行い、当期は130銘柄から160銘柄程度を組み入れました。株式の組入比率に関しては、期を通して90%以上の組入比率を維持し、当期末の株式組入比率は93.0%となりました。

結果、当期の運用成績は+12.0%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、わが国の株式市場の代表的な指標である日経平均株価の同期間の収益率は+11.43%、東証株価指数（TOPIX）の収益率は+10.23%となりました。

以下は当期末（2018年6月4日）現在の組入比率を記載しております。



※組入比率は純資産総額比です。各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

○組入上位銘柄

| | 銘柄名 | 業種 / 種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 % |
|-------|------------------|------------|-------|-------|------|
| 1 | ファーストリテイリング | 小売業 | 円 | 日本 | 1.1 |
| 2 | 宮越ホールディングス | 電気機器 | 円 | 日本 | 1.0 |
| 3 | レーサム | 不動産業 | 円 | 日本 | 0.9 |
| 4 | マネックスグループ | 証券・商品先物取引業 | 円 | 日本 | 0.8 |
| 5 | アズジェント | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 0.8 |
| 6 | ハーバー研究所 | 化学 | 円 | 日本 | 0.8 |
| 7 | 日本電産 | 電気機器 | 円 | 日本 | 0.8 |
| 8 | ユニデンホールディングス | 電気機器 | 円 | 日本 | 0.8 |
| 9 | GMOクラウド | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 0.8 |
| 10 | オービックビジネスコンサルタント | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 0.8 |
| 組入銘柄数 | | | 156銘柄 | | |

(注) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する創業者が経営する企業の株式に主に投資を行うという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第5期 |
|--------------------|-------------------------|
| | 2017年6月6日～ 2018年6月4日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 9,421 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きホライゾンAM社からJF戦略の提供を受け、JF戦略の銘柄母集団から時価総額・売買高等によりJF戦略選定銘柄を絞り込み、さらに定量分析により組入銘柄を選定します。また、定量分析にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社より投資助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行ってまいります。

なお、当社にJF戦略の提供を行っているホライゾンAM社では、以下のようにコメントをしています。

2017年の日本株式市場は、好調な企業業績と世界景気回復期待を背景に上昇を続けるも、前年に引き続き海外の金融政策と政治動向に大きく影響を受けました。その一つが、米国のトランプ大統領が当選前から掲げている貿易協定・方針の見直しです。鉄鋼とアルミニウムの輸入における関税や、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉、そして中国に対して2017年に3,750億ドルにまで膨らんだ貿易赤字の縮小を狙い、世界貿易機関(WTO)への訴えを含め、「アメリカファースト」という国益重視の輸出入規制、関税対抗措置を発表しました。これを受けて貿易摩擦とそれによる経済への影響が懸念され、2018年初頭より株式市場は調整しました。2008年の世界金融危機後10年でGDPが約3倍となり、大国入りした中国と米国の関係がグローバル経済に与える影響について、今後は注視が必要です。

また、金融政策においてはインフレ率2%達成見通しが不透明なことを理由に、日銀が金融緩和政策を維持する中、米連邦準備制度理事会（FRB）は緩和政策の転換に向かっていきます。FRBは2016年末に世界金融危機以降2回目となる利上げを発表してから、既に5回の利上げを実施し、4兆4,700億ドルにまで膨らんだバランスシートは、2017年夏をピークに資産縮小傾向にあります。一方、先進国と中国を中心とした新興国の債務は増加し、GDP比では世界金融危機時を越えて225%に達しました。米国の金利上昇、それによるドル高と新興諸国市場への影響が懸念されます。

不透明な政治情勢、転換点にある金融政策により景気見通しが難しい中、創業者企業は創業者のリーダーシップで事業の差別化を進めています。事業拡大が期待される分野に経営資源を集中させ、長期的な企業価値向上を見据えた経営戦略を遂行しつつ成長していくことが期待されます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月6日～2018年6月4日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|----------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 円 307 | % 1.653 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (160) | (0.862) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (140) | (0.754) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (7) | (0.038) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 25 | 0.135 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (25) | (0.135) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 56 | 0.302 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (10) | (0.052) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ 印 刷 ） | (46) | (0.249) | 開示資料等の作成・印刷費用等 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合 計 | 388 | 2.090 | |
| 期中の平均基準価額は、18,574円です。 | | | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年6月6日～2018年6月4日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|------|---------|-----|---------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 276 | 203,725 | 155 | 236,186 |
| | | (9) | (-) | | |

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月6日～2018年6月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-----------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 439,911千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 383,872千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.14 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月6日～2018年6月4日)

利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当期末保有額 |
|-----|-----------------|----------|----------|
| 株式 | 百万円 0.307197 | 百万円 1 | 百万円 3 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはSBIホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月4日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-----|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (0.5%) | | | | |
| 東建コーポレーション | 0.3 | 0.2 | | 2,106 |
| 食料品 (2.7%) | | | | |
| S Foods | 0.8 | 0.6 | | 2,712 |
| 伊藤園 | 0.6 | 0.6 | | 2,925 |
| アリアケジャパン | 0.3 | 0.3 | | 2,874 |
| ロック・フィールド | 1.4 | 1.1 | | 2,194 |
| 繊維製品 (0.8%) | | | | |
| ホギメディカル | 0.4 | 0.6 | | 3,060 |
| 化学 (4.9%) | | | | |
| 扶桑化学工業 | 0.8 | 0.9 | | 2,552 |
| トリケミカル研究所 | 0.9 | 0.5 | | 2,410 |
| ファンケル | 1.5 | 0.6 | | 3,018 |
| ハーバー研究所 | — | 0.3 | | 3,498 |
| ポーラ・オルビスホールディングス | 0.9 | 0.6 | | 2,889 |
| レック | 1.2 | 0.6 | | 2,631 |
| エフピコ | 0.5 | — | | — |
| ユニ・チャーム | 0.9 | 0.8 | | 2,662 |
| 医薬品 (2.4%) | | | | |
| JCRファーマ | 1.1 | 0.4 | | 2,720 |
| そーせいグループ | 0.2 | 0.3 | | 2,265 |
| カルナバイオサイエンス | 1.4 | 1.5 | | 1,974 |
| デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 | — | 4.1 | | 2,435 |
| カイオム・バイオサイエンス | 6.3 | — | | — |
| 機械 (5.9%) | | | | |
| ソディック | 2.5 | 1.8 | | 2,012 |
| 小田原エンジニアリング | — | 1.1 | | 2,736 |
| 島精機製作所 | 0.7 | 0.3 | | 1,890 |
| マルマエ | — | 1.5 | | 2,448 |
| 日精エー・エス・ビー機械 | 1 | 0.3 | | 1,581 |
| ワイエイシイホールディングス | 2 | 2.5 | | 2,340 |
| 石井表記 | — | 2.3 | | 2,516 |
| フリージア・マクロス | — | 114 | | 2,280 |
| ユニバーサルエンターテインメント | 0.8 | — | | — |
| オーイズミ | 4.5 | — | | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-----|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 竹内製作所 | 1.4 | 1.1 | | 2,823 |
| セガサミーホールディングス | 1.7 | 1.5 | | 2,802 |
| 電気機器 (9.5%) | | | | |
| マブチモーター | 0.4 | 0.5 | | 2,590 |
| 日本電産 | 0.3 | 0.2 | | 3,443 |
| ダブル・スコープ | 1.7 | 1.7 | | 3,162 |
| 宮越ホールディングス | — | 3.2 | | 4,326 |
| テクノホライゾン・ホールディングス | — | 3.1 | | 2,111 |
| ヤーマン | 0.5 | — | | — |
| アドテック プラズマ テクノロジー | — | 1.3 | | 2,551 |
| MC J | 2.1 | 1.8 | | 3,132 |
| メルコホールディングス | 0.8 | 0.7 | | 2,936 |
| 日本トリム | 0.7 | — | | — |
| ユニデンホールディングス | — | 10 | | 3,370 |
| 船井電機 | 3 | — | | — |
| フェローテックホールディングス | 2 | 1 | | 2,207 |
| アイ・オー・データ機器 | 2.4 | — | | — |
| ウシオ電機 | 1.8 | 1.8 | | 2,561 |
| 日本シイエムケイ | 3.7 | 3 | | 2,217 |
| ローム | 0.4 | 0.3 | | 3,135 |
| 精密機器 (1.1%) | | | | |
| プレジジョン・システム・サイエンス | — | 3.8 | | 2,188 |
| ブイ・テクノロジー | 0.2 | 0.1 | | 2,414 |
| 陸運業 (1.2%) | | | | |
| SBSホールディングス | 3.1 | 1.8 | | 2,291 |
| ハマキョウレックス | 1.2 | 0.7 | | 2,604 |
| 情報・通信業 (18.4%) | | | | |
| デジタルアーツ | 0.9 | — | | — |
| AS J | — | 1.4 | | 1,814 |
| グリー | 3.2 | 4.1 | | 2,652 |
| コーエーテクモホールディングス | 1.1 | 1.2 | | 2,700 |
| パピレス | 0.9 | 1.2 | | 2,043 |
| モルフォ | 0.6 | 0.7 | | 2,712 |
| ポルトゥワイン・ビットクルーホールディングス | — | 1.3 | | 2,679 |
| エニグモ | — | 1.6 | | 2,355 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| コロブラ | — | 2.8 | 2,186 |
| オルトプラス | — | 2.6 | 2,085 |
| 豆蔵ホールディングス | 3 | 1.9 | 1,976 |
| アエリア | 0.5 | 1.8 | 2,712 |
| ガンホー・オンライン・エンターテイメント | 9.7 | 7 | 2,058 |
| アドバンスト・メディア | — | 1.2 | 2,818 |
| インターネットイニシアティブ | 1.3 | 1.2 | 2,725 |
| GMOクラウド | — | 1.1 | 3,344 |
| ドリコム | 2.2 | — | — |
| U L Sグループ | — | 1.3 | 2,809 |
| フリービット | 3.1 | 1.9 | 2,061 |
| アズジェント | — | 1.3 | 3,516 |
| ヤフー | 4.9 | 5 | 1,935 |
| ソフトバンク・テクノロジー | 1.4 | 1.4 | 2,420 |
| オービックビジネスコンサルタント | 0.5 | 0.4 | 3,300 |
| マーベラス | 2.9 | 2.7 | 2,540 |
| エイベックス | 1.6 | 1.7 | 2,599 |
| エムティーアイ | 4 | — | — |
| カドカワ | 1.6 | 2.3 | 2,727 |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 0.8 | — | — |
| シーイーシー | 1.2 | 0.7 | 2,698 |
| カブコン | 1.1 | 1.1 | 2,827 |
| 日本システムウエア | 1.8 | 0.9 | 2,237 |
| コナミホールディングス | 0.5 | 0.5 | 2,580 |
| ソフトバンクグループ | 0.3 | 0.3 | 2,358 |
| 卸売業 (5.5%) | | | |
| フィールズ | — | 2.2 | 2,006 |
| あい ホールディングス | 0.9 | 0.9 | 2,368 |
| マクニカ・富士エレホールディングス | 1.7 | 1.3 | 2,484 |
| 第一興商 | 0.5 | 0.4 | 2,028 |
| ドウシシャ | 1.2 | 1 | 2,490 |
| ワキタ | 2 | 2.1 | 2,526 |
| サンゲツ | 1.3 | 1.1 | 2,523 |
| 加賀電子 | — | 0.9 | 2,547 |
| トラスコ中山 | 1 | 1 | 2,826 |
| 小売業 (18.9%) | | | |
| くらコーポレーション | 0.5 | 0.3 | 2,436 |
| アイケイ | — | 1.1 | 1,995 |
| バルグループホールディングス | 1 | 0.9 | 2,579 |
| アルベン | 1.3 | 1.1 | 2,645 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|---------|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ジンズ | 0.4 | 0.4 | 2,428 |
| ビックカメラ | 2.4 | 1.4 | 2,349 |
| アークランドサービスホールディングス | — | 1 | 2,430 |
| ドトール・日レスホールディングス | 1.1 | 1 | 2,264 |
| スタートトゥデイ | 1 | — | — |
| クリエイトSDホールディングス | 1 | 0.9 | 2,970 |
| BEENOS | 1.8 | — | — |
| 日本調剤 | 0.7 | 0.8 | 2,400 |
| コスモス薬品 | 0.1 | 0.1 | 2,361 |
| 薬王堂 | 0.9 | 0.6 | 2,334 |
| クリエイト・レストランツ・ホールディングス | 2.6 | 2 | 2,892 |
| トリドールホールディングス | 1 | 0.6 | 1,965 |
| 総合メディカル | 0.6 | — | — |
| ライトオン | 2.7 | — | — |
| コーナン商事 | 1.1 | 1 | 2,650 |
| ドンキホーテホールディングス | 0.6 | 0.4 | 2,304 |
| 西松屋チェーン | 2.1 | 2.1 | 2,528 |
| ゼンショーホールディングス | 1.4 | 1 | 2,728 |
| サイゼリヤ | 0.8 | 0.8 | 2,024 |
| V Tホールディングス | — | 4.6 | 2,456 |
| スギホールディングス | 0.5 | 0.4 | 2,656 |
| AOKIホールディングス | 1.9 | 1.6 | 2,668 |
| イズミ | 0.5 | 0.3 | 2,052 |
| ヤマダ電機 | 4.5 | 3.8 | 2,139 |
| アークランドサカモト | — | 1.4 | 2,402 |
| ニトリホールディングス | 0.2 | 0.1 | 1,880 |
| 松屋フーズ | — | 0.7 | 2,621 |
| ブレナス | 1.1 | — | — |
| ファーストリテイリング | 0.1 | 0.1 | 4,708 |
| サックスパー ホールディングス | 2.1 | — | — |
| やまや | — | 0.8 | 2,832 |
| ペルーナ | — | 2 | 2,848 |
| 証券、商品先物取引業 (2.3%) | | | |
| SBIホールディングス | 1.7 | 1 | 3,065 |
| マネックスグループ | 9.4 | 5.9 | 3,646 |
| スパークス・グループ | 13.2 | 8.9 | 2,474 |
| 保険業 (0.5%) | | | |
| アドバンテッジリスクマネジメント | — | 1.7 | 1,960 |
| その他金融業 (1.9%) | | | |
| ウェッジホールディングス | 3.9 | 9.1 | 1,992 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| Jトラスト | 2.9 | 3.6 | 3,078 |
| アイフル | 8 | 7.4 | 2,641 |
| 不動産業 (5.9%) | | | |
| 日本駐車場開発 | 18 | 14.5 | 2,639 |
| 三栄建築設計 | — | 1.1 | 2,096 |
| サムティ | 2.4 | 1.4 | 2,968 |
| ディア・ライフ | — | 4.8 | 2,486 |
| 日本管理センター | 2 | 1.6 | 2,334 |
| ゴールドクレスト | 1.3 | 1.1 | 2,096 |
| レーサム | — | 1.9 | 3,676 |
| エリアリンク | — | 0.7 | 2,359 |
| サンフロンティア不動産 | 2.6 | 2.1 | 2,883 |
| サービス業 (17.6%) | | | |
| LIFULL | 3.4 | 2.6 | 2,074 |
| FRONTEO | 4.2 | 2.9 | 3,268 |
| nms ホールディングス | — | 2.8 | 1,778 |
| GCA | 2.8 | 2.7 | 2,543 |
| リニカル | 1.8 | 1.2 | 2,673 |
| クックパッド | 2.9 | 4.2 | 2,490 |
| 夢真ホールディングス | 3.3 | 2.1 | 2,234 |
| カカクコム | 1.6 | 1.3 | 3,138 |
| 総医研ホールディングス | — | 3.4 | 2,216 |
| オプトホールディング | — | 1.4 | 2,900 |
| エムスリー | 0.9 | 0.5 | 2,315 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------|---------|-------|-------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| アウトソーシング | 0.6 | 1.3 | 2,701 |
| ウエルネット | 1.8 | 2.2 | 2,796 |
| ワールドホールディングス | 1.3 | 0.5 | 1,812 |
| オールアバウト | — | 1.8 | 2,649 |
| ファンコミュニケーションズ | 3.2 | 3.5 | 2,656 |
| ライク | 1 | — | — |
| WDBホールディングス | — | 0.6 | 1,839 |
| 手間いらず | — | 0.7 | 2,020 |
| プレステージ・インターナショナル | 2.6 | 1.8 | 2,908 |
| アミューズ | 1 | 0.8 | 2,492 |
| クイック | — | 1.3 | 2,171 |
| テイクアンドギヴ・ニーズ | — | 2.1 | 3,248 |
| ネクシィーズグループ | 1.7 | 1.5 | 2,496 |
| ラウンドワン | 2.6 | 1.5 | 2,920 |
| ビー・エム・エル | 1 | — | — |
| チャーム・ケア・コーポレーション | — | 2.3 | 2,341 |
| エイチ・アイ・エス | 1 | 0.7 | 2,625 |
| トランス・コスモス | 1 | 0.9 | 2,414 |
| セコム | 0.3 | 0.3 | 2,447 |
| 合 計 | 257 | 387 | 398,996 |
| | 株数・金額 | | |
| | 銘柄数<比率> | 133 | 156 <93.0%> |

(注1) 業種・銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年6月4日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|---------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 398,996 | 92.1 |
| コール・ローン等、その他 | 34,245 | 7.9 |
| 投資信託財産総額 | 433,241 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月4日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|--------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 433,241,384 |
| コール・ローン等 | 32,483,959 |
| 株式(評価額) | 398,996,700 |
| 未収配当金 | 1,760,725 |
| (B) 負債 | 4,035,334 |
| 未払解約金 | 101,590 |
| 未払信託報酬 | 3,439,880 |
| 未払利息 | 88 |
| その他未払費用 | 493,776 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 429,206,050 |
| 元本 | 220,990,328 |
| 次期繰越損益金 | 208,215,722 |
| (D) 受益権総口数 | 220,990,328口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 19,422円 |

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

| | |
|-----------|--------------|
| 期首元本額 | 236,911,400円 |
| 期中追加設定元本額 | 31,193,319円 |
| 期中一部解約元本額 | 47,114,391円 |

○損益の状況 (2017年6月6日～2018年6月4日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 5,034,039 |
| 受取配当金 | 5,062,181 |
| 受取利息 | △ 5 |
| その他収益金 | 502 |
| 支払利息 | △ 28,639 |
| (B) 有価証券売買損益 | 46,568,682 |
| 売買益 | 83,606,552 |
| 売買損 | △ 37,037,870 |
| (C) 信託報酬等 | △ 8,052,123 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 43,550,598 |
| (E) 前期繰越損益金 | 110,540,793 |
| (F) 追加信託差損益金 | 54,124,331 |
| (配当等相当額) | (33,225,793) |
| (売買損益相当額) | (20,898,538) |
| (G) 計(D+E+F) | 208,215,722 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 208,215,722 |
| 追加信託差損益金 | 54,124,331 |
| (配当等相当額) | (33,225,793) |
| (売買損益相当額) | (20,898,538) |
| 分配準備積立金 | 154,091,391 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,248,152円)、費用控除後の有価証券等損益額(39,302,446円)、信託約款に規定する収益調整金(54,124,331円)および分配準備積立金(110,540,793円)より分配対象収益は208,215,722円(10,000口当たり9,421円)ですが、当期に分配した金額はありません。